

第4節 健やかで心豊かに暮らせるまち

2 学校教育

～子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

<A 基本計画の目標>

学校・家庭・地域が連携して、児童生徒が安心して学べる地域に開かれた安全な学校づくりを進めます。
 児童生徒に基礎・基本の確実な定着と自ら学ぶ意欲をはぐくむ教育を充実します。
 鎌倉の特徴である自然環境や歴史的遺産、文化・芸術にふれる教育を推進し、児童生徒の豊かな人間性をはぐくみます。
 児童生徒に社会性・道徳性を身につけさせ、ともに生きる社会づくりの大切さや健やかな心と体をはぐくみます。
 障害のある児童生徒や教育的支援が必要な児童生徒のニーズに応じた、きめ細かな教育を充実します。
 学校施設については、将来の教育環境の変化に対応し、児童生徒が健康で安全な学校生活を送る場として、また、地域における防災や生涯学習の拠点として整備を進めます。

<B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	対前年度
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	38.5 %	43.5 %	37.8 %	40.4 %	43.8 %	↑

<C 目標達成に向けた23年度の実績と自己評価>

※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)

【教育部】

	自己評価
○学校施設の耐震補強事業の実績と自己評価 本事業は耐震補強工事による耐震化の効果が期待できない大船中学校を除いて平成22年度をもって完了しています。 また、大船中学校についても、前倒して平成23年度末に建設した仮設校舎への移転により、地震の被害から在校生徒等を守る安全対策を講じることができました。 また、大船中学校改築工事に係る基本・実施設計に向けて基本計画を策定しました。	◎

<p>○教育支援事業の実績と自己評価</p> <p>①児童生徒の安全対策 市内小学校新1年生に防犯ブザーを配付しました。</p> <p>②少人数学級の充実 小学校1・2年生を対象に少人数学級編成(35人以下学級)を実施しました。 小学校非常勤講師(市費)を5校5名雇用しました。</p> <p>③学校図書館の充実 学校図書館専門員を小学校16校に配置しました。 読書活動推進員を中学校9校に派遣しました。</p> <p>④特別支援学級の充実 深沢中学校特別支援学級を開設するとともに、大船小学校特別支援学級の平成24年度開級に向けた準備を行いました。 また、平成23年11月の定例教育委員会において「鎌倉市における特別支援学級設置の基本方針」を策定しました。</p> <p>⑤特別支援教育の推進 特別支援学級補助員(2名)、学級介助員(24名)、スクールアシスタント(8名)、学級支援員(7,800時間)、日本語指導協力者(100回)を配置するとともに、臨床心理士の資格を有する特別支援教育巡回指導員3名による相談・支援を実施しました。</p>	◎
<p>○相談室事業の実績と自己評価</p> <p>不登校の予防と早期解決のために、学校と連携し、月ごとの欠席状況把握を行いました。欠席が続いている児童生徒やその家庭には学校を通して相談を受けるように促してもらいました。平成23年度の不登校児童生徒数は、小・中学校ともに減少傾向にあり、取組の成果が見られました。</p> <p>メンタルフレンドに関しては、従来の鎌倉女子大学の女子学生の他に、男子学生の派遣を望む声が多くありました。平成23年度は男子学生4名の登録があり、支援に役立てることができました。</p> <p>関係諸機関の連携が必要な事案へ対応できるように、学校に、県のスクールソーシャルワーカー、スクールソーシャルワーク・サポーターを派遣しました。社会福祉の専門的な見地から助言することにより、事案の長期化・重大化を防ぐことができました。また、市単独でのスクールソーシャルワーカーの雇用に向けた準備を行い、平成24年度からの配置を実現しました。</p>	◎

前年度当初目標に対し、◎＝80%以上○＝50%以上△＝30%以上×＝30%未満

<D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

【教育部】

<p>学校教育は学校だけでは行えるものではない。耐震工事のような施設の保全は必要であるが、本来の学校教育の目的として、地域で子どもたちを、学校と連携して育てることができる共同体的教育の視点も、今後は必要なのではと考えている。その教育の中で、防災や安全も伝えていくことが望まれる。</p>	⇒	<p>学校では、現在も安全対策として地域の方々に見守り活動をしていただいたり、各教科及び総合的な学習の時間など教育活動全体を通じて、地域の方々との交流や体験活動を進め、子どもたちが広く社会性や道徳性を身に付けることができるよう取り組んでいます。防災教育の面でも地域の方々と合同で避難訓練を行うなど連携を強化する必要があると考えます。</p>
<p>小中学校の暑さ対策について計画がありますか。</p>		<p>平成22年度と平成23年度に、小中学校の全教室に扇風機を設置しました。なお、市立小学校全校の管理諸室(職員室、事務室、校長室)への空調設備設置を実施計画事業に位置付け、早期完了に向け取り組んでいるところです。</p>

<E 23年度未達成事業の課題・問題点など>

【教育部】

○学校施設の耐震補強事業の課題・問題点

依然として耐震強度が低い大船中学校体育館については、仮設校舎のようなプレハブが存在せず、その使用の是非、並びに一時的且つ効果的な補強方法について検討が必要です。

また、平成24年度及び25年度に入学した生徒(新1年生)は、卒業までの3年間の学校生活のうち全て又は大半を仮設校舎で過ごす予定であるため、可能な限り早期に新校舎が竣工できるよう、設計及び工事期間の短縮に努める必要があります。

○教育支援事業の課題・問題点

特別支援学級の設置に伴う施設整備にあたっては、各学校2教室程度確保する必要がありますが、少人数学級編制や少人数指導の実施に伴い、普通教室の必要性も高まっているため、教室の確保が困難な状況となっています。

このため、転用教室のある学校から計画的に準備を進めていくこととなりますが、通常行われている学校の教育活動に支障のないよう、地域や学校との綿密な調整が大切です。

○相談室事業の課題・問題点

メンタルフレンドの登録者は、平成23年度には男子学生も加わり、充実してきています。家庭にひきこもりがちな児童生徒に対するより効果的なメンタルフレンドの活用について、検討する必要があります。

不登校児童生徒が教育支援教室「ひだまり」への通室を開始する際、相談室の教育相談員とひだまりの専任教員の連携が不足していたケースがあり、個に応じた支援が十分に行われなかったことがあったので、情報共有を確実に行うようにします。

※未達成の理由<支障となった理由>

<F 今後の展開(取組方針)>

【教育部】

○学校施設の耐震補強事業の今後の展開(取組方針)

学校施設の改築(大船中学校)事業

- ・平成24年度 基本・実施設計(債務負担行為設定)
- ・平成25年度 基本・実施設計、既存校舎解体工事
- ・平成26年度 改築工事、既存体育館解体工事
- ・平成27年度 改築工事、外構工事

○教育支援事業の今後の展開(取組方針)

特別な支援を必要とする児童生徒への支援を教育の今日的課題の重要項目の一つと捉えており、中でも特別支援学級の全校設置に関しては、平成23年11月に策定した「鎌倉市における特別支援学級設置の基本方針」に基づき、市内小・中学校全校への設置を目指すため、平成24年度を始期とする後期実施計画に位置づけたところです。さらに、スクールアシスタントの配置など特別支援教育の推進についても後期実施計画に位置づけており、特別支援にかかる事業の着実な推進を図っていきます。

また、鎌倉市における小中一貫教育の推進に向けた取り組みについても後期実施計画に位置付けられ、引き続き鎌倉市教育課程編成の指針を作成するとともに、推進校による実践研究など事業の推進を図っていきます。

○相談室事業の今後の展開(取組方針)

教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心のふれあい相談員等の人的資源をさらに有効に活用できるよう、相互理解・連携強化を図り、ネットワークづくりに努めると共に、学校等に積極的に情報を提供していきます。

心のふれあい相談員は、現在小学校2校を1名で対応しています。学校や保護者から取組の充実を望む声が多く、派遣時間の増加を目指します。

相談室建物の老朽化、教育支援教室「ひだまり」が平成28年度以降大船中学校の敷地内に開室できない、教育センターの施設が分散していることによる連携不足等の課題を解決するために、教育センター事業を一元的に管理できる施設の確保に向けてあらゆる可能性を検討していきます。

<G 実績指標:事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H20	H21	H22	H23	H22年度 目標値	H27年度 目標値
学校施設の耐震化率(+)	すべての学校施設のうち耐震基準に適合している建物の割合	72.4 %	80.2 %	87.5 %	96.2 %	96.2 %	81 %	100 %
学校教育活動にかかわった市民の割合(+)	ここ1年間に、市立小中学校で行われた教育活動(学校行事に参加、教科等の活動や部活動での指導、体験学習の受け入れ等)にかかわった市民の割合	14.0 %	14.2 %	15.3 %	17 %	18.5 %	17 %	20 %

<H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	2,254,830千円	2,088,930千円	3,067,961千円	1,543,495千円				
	(国・県)	138,236千円	542,605千円	522,260千円	70,222千円				
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円	1千円				
	(一般財源)	2,116,594千円	1,546,325千円	2,545,701千円	1,473,272千円				
	人員配置数	40.0人	41.0人	41.0人	40.8人				
	人件費 (B)	379,676千円	385,272千円	366,817千円	360,858千円				
	総事業費(A+B)	2,634,506千円	2,474,202千円	3,434,778千円	1,904,353千円				
	対前年比		93.9%	138.8%	55.4%				

鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



評価できるところ

- ・他の分野の市民満足度が軒並み低下しているなかで、3.4ポイントの満足度の増加により、市民満足度が4年間で最高の43.8%となった。
- ・東日本大震災の影響下で学校教育充実を図ろうとしている。
- ・不登校の生徒数が減少している。(数値情報がないが。)
- ・低学年で少人数学級を実施した。
- ・少人数学級の充実として、小学校1・2年生を対象に少人数学級編成(35人以下学級)を実施した。
- ・特別支援学級補助員(2名)、学級介助員(24名)、スクールアシスタント(8名)、学級支援員(7,800時間)、日本語指導協力者(100回)を配置した。
- ・特別支援は、要員を拡充するなどサポートを充実させている。子ども達の状況に合わせて臨機応変に対応している。
- ・小学校は、授業参観や保護者懇談を頻繁に開催し、学校の開放や保護者との意思疎通を積極的に行っている。
- ・第一小学校では、津波の被害を想定して、御成中学校への避難訓練を昨年度に続き実施した。
- ・大船中学校改築事業について市民意見を公募した。
- ・教員以外で相談員など人的資源の活用に期待している。
- ・教育支援事業、相談室事業が具体的な活動により、実績を挙げている。
- ・学校施設の耐震化の達成率が極めて高い。



課題・提言

- ・市民との協働で進められているという安全対策、防災対策に関する目標設定と進行管理に合わせ、防災教育、避難訓練の充実を望む。
- ・耐震補強事業の一刻も早い解決と空調整備などは迅速に対応して頂きたい。
- ・少人数学級編制や少人数指導の実施に伴い、特別支援学級の設置について、教室の確保が困難な状況にあり、教育支援事業の更なる充実が必要である。
- ・教育センター相談室への相談件数は、小中学校ともに約1,000件となっており、そのうち半数以上が「不登校等」である。不登校に至る背景の傾向が過去とは変わってきているようなので、傾向を把握し、対策を確実に進めて頂きたい。なお、不登校児童生徒数が減少傾向にあると記述しているが、それを数値で示して頂きたい。
- ・いじめ問題は相談し易い環境を整えて、周りの大人も気づいてあげられたらと思う。親がまず子どもの変化に気づけるよう努力しなければいけないと感じる。
- ・特別な指導を必要とする児童生徒に、いじめの子といじめを受ける子の追加を検討して頂きたい。
- ・非常勤講師や学級介助員等、様々な人員の配置を行っているが、今後はその効果について調査及び評価を行い、有効性を確認することも重要と思われる。

この分野のめざすべきまちの姿に向けた平成23年度の取組は、**極めて優れていた。**